

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 沖縄県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	167億6679万円
うち令和7年度 交付決定額	53億2959万円 (31.8%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	114億3720万円 (68.2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電気・LPガス価格高騰対策事業（LPガス）R7補正分 事業費：5億7386万円

国が実施する電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならないLPガス需要家（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の料金（1戸あたり最大900円）を緊急的に支援する。

事業者支援

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業補助金 事業費：7億891万円

障害福祉サービス事業者・施設等の事業継続を支援するため、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等に対して、光熱費や燃料費等に対する支援金を支給する。

◆医療施設等物価高騰対策支援事業（2月補正分） 事業費：13億3775万円

提供する医療の質の確保、医療施設等の給与水準の維持等を図るため、物価高騰の影響を受けている医療施設等に対して、支援金を支給する。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：6億3809万円

エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者・施設等に対して、食材料費、ガス代、電気代、燃料費、介護日用品の高騰分を支援する。

◆電気・LPガス価格高騰対策事業（特別高圧）R7補正分 事業費：4億9494万円

国が実施する電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象とならない特別高圧需要家に対して、令和7年7～9月、令和8年1～3月の6か月分の料金を緊急的に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定